

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月14日現在

機関番号：13103

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22720199

研究課題名（和文） 社会科（歴史）・第一言語・第二言語の相互育成のための統合カリキュラムと教材の開発

研究課題名（英文） Development of Integrated Curriculum and teaching materials for The inter-development for the history learning, the first language and the second language

研究代表者

原 瑞穂 (HARA MIZUHO)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授

研究者番号：90452036

研究成果の概要（和文）：本研究では、言語少数派の子どもたちが第一言語と第二言語（日本語）の学習を進めると同時に歴史学習に取組み、出身国と日本の双方の歴史観を吟味しながら自らの価値観を形成できるカリキュラムの開発を目指した。具体的には、中国語を第一言語とする生徒を対象とし、日本史と中国史、中国語と日本語での学習を統合し、認知的な言語活動を保障する統合的なカリキュラム作成の枠組みを策定し、支援案と教材案を作成した。

研究成果の概要（英文）：

This study aimed to develop the Integrated Curriculum which encourage language minority students to maintain and develop their first language and acquire their second language (Japanese), and furthermore to enhance their sense of value by examining historical perspectives in their country of origin and Japan. Specifically, for Chinese first language students, this study firstly designed the basic framework to integrate Japanese and Chinese history learning and Japanese and Chinese language learning and guarantees their cognitive language activities. Secondly, it developed teaching plans and materials for Chinese first language students within the framework.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	2,200,000	660,000	2,860,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：年少者日本語教育、バイリンガル教育、歴史学習、カリキュラム開発

## 1. 研究開始当初の背景

日本の学校現場において、日本語を第二言語（以下、L2）とする JSL (Japanese as a Second Language) 児童生徒への教科指導が課題となつて久しい。中島（1998）などによると、教科学習にかかわる L2 の力の習得には 5 年以

上もかかる。そのため、日常生活上のやりとりは流暢であっても教科学習に対応できる日本語の力は獲得しておらず、授業内容を理解するのが困難であること、そして日本語習得と引き換えに第一言語（以下、L1）の力の低下や喪失が起こることが指摘されている。

また、多くの先行研究で学校現場において JSL 児童生徒の母国の言語や文化を尊重することの重要性が唱えられている（児島 2006 など）が、その具体的方策は示されていない。社会科は他教科に比べその国の価値観などが含まれ、特に日本史は結果的に JSL 児童生徒にとっては日本側の価値観を強いることになることから、双方の文化に根差す彼らにとっては特に重要な科目であると考えられる。

本研究はこのような実践的課題に基づき、教科学習の内容理解、L1 と L2 の伸長を可能にするカリキュラムの開発を目指す。実践モデルとして「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」（岡崎 1997）を援用する。L1 と L2 が学習に必然である中で、日本史と母国の歴史の価値観に触れながら自分なりの見解を築いていくことを可能にするカリキュラムを提案したいと考えた。

## 2. 研究の目的

本研究は、年少者日本語教育において、教科内容の理解、L1 と L2 の伸長を図るための統合的なカリキュラムと教材を開発することを目的とする。具体的には、文部科学省（2011）の調査において日本語指導が必要な外国人児童生徒の上位を占める中国語 L1 話者を対象とし、日本史と中国史を関連付け、L1（中国語）と L2（日本語）で学習を進めるという方法において、日本史と中国史、中国語と日本語での学習をどのように統合し、認知的な言語活動をどのように保障するかというカリキュラム作成上の枠組みを明らかにする。

社会科はその国の社会や文化、価値観を強く反映する（Chamot & O'Malley 1994:263）ものである。特に日中のように歴史認識等の問題を抱える状況にいる JSL 児童生徒にとっては、双方の歴史観を吟味しながら自らの価値観を形成できる学習機会を提供するカリキュラムの開発には意義があると考えられる。

## 3. 研究の方法

### (1) 支援案と教材の試案作成（2010/2011 年度）

手順としては、日本と中国の中学校で用いられている歴史の教科書から、学習指導要領や教師用指導書を参考にそれぞれの歴史を理解する上で重要な学習内容を抽出し、優先すべき学習項目を検討する。次に、抽出されたそれぞれの歴史の学習項目について、「何のために、何を、どのように学べるようにするか」という観点から、優先すべき学習内容を考慮しながら、互いに関連付けられる部分を選定する。最後に総合問題を設け、二国史を関連付け、生徒が自分なりの意味の形成ができるように問いを設けた。次に、どのように関連付けられるか具体的に授業展開を想

定しながら検討し、支援案を策定し、必要な教材（主にワークシート）の案を作成する。

### (2) 支援案（試案）実施（2011 年度）

支援案と教材案を作成した後、実際の支援の場で試行し、改善点を検討するために下記のデータを収集する。

データ：

- ・参与観察によるフィールドノート（参加者の問いかけに対する生徒の反応を中心に記録）
- ・ワークシート（生徒が記入したもの）
- ・支援記録（支援者が作成したもの）
- ・支援の録音

### (3) 改善点の検討（2011 年度）

試行時のデータを基に試案の課題を明らかにし、改善点を検討する。

### (4) カリキュラム作成の枠組みの確定（2011 年度）

改善点を踏まえ、カリキュラム作成の枠組みを確定する。

[使用した教科書]

日本史は上越市で採択されている教科書である。中国史の教科書はウェブサイトで公開されており、支援者と学習者が利用しやすいものを選んだ。

日本史の教科書：『新編新しい社会歴史』

（平成 22 年度版）東京書籍

中国史の教科書：『中国歴史』（7 年級上～9 年級下）人民教育出版社（2001 年または 2002 年検定）

※人民教育出版社ウェブサイト教科書のダウンロードが可能である。

<http://www.pep.com.cn/czls/js/tbjx/dzkb/>

### (5) 支援案と教材の作成（2011 年度）

カリキュラム作成の枠組みを用いて、支援案と教材を作成する。

### (6) 支援者と JSL 生徒とのやりとりの分析（2010/2011 年度）

支援案の策定を進める上で、特に L2 である日本語での学習場面において、どのような問いを設定することによって、JSL 生徒の学びが促進されるのかについて基準を設ける必要が生じた。そこで、「教科・母語・日本語相互育成学習」において来日間もない JSL 生徒と支援者が日本語でどのようにやりとりを重ね、生徒が自ら考え、産出・発信する機会を創ることができるかを検討することにした。具体的には、①支援者の働きかけに関係なく、生徒が自ら進んで発言する「自発型発言」にはどのような特徴があるか。②支援者の働きかけにより、生徒が自力で産出し発言する「創出型応答」にはどのような特徴があるかを課題とした。分析の対象は、中国語 L1 の JSL 生徒 3 名の日本語での先行学習場面（2010 年 7 月～2011 年 2 月）である。分析の対象とした授業回数は計 27 回（各 30～40 分）である。対象教科は国語と社会であ

る。これらの学習場面での発話を音声データから文字に書き起こして発話プロトコルを作成し、分析資料とした。

#### 4. 研究成果

##### (1) 支援案と教材作成の枠組み

平成22年度から平成23年度にかけて日本と中国の中学校の歴史教科書を基に学習項目の選定と支援案（授業案）を策定し、平成23年度に試行し、参与観察と支援者と生徒のやりとりを分析し、支援案の改善点を検討した。その際、試行時の生徒の様子と、支援案の作成・検討の段階で何度も懸案事項としてあがっていた教科書の太字の重要用語をどの程度含めるか、中国語で中国史、日本語で日本史を学ぶという線引きの在り方も含めて改善案を検討した。

- ① 日本語と中国語での学習内容において、関連・共通事項を明確化する
- ② 個々の事象・名称よりも全体を捉える事を優先する
- ③ 両国史を学ぶことによって、子ども自身にとっての「意味」を見出せるようにする
- ④ 支援案には核となる問いだけでなく、前段階となる問いも明示する
- ⑤ 学習活動を言語認知プロセス

(Hall1996:68-69) に照らし合わせる

生徒は特に個々の事象を統合的に捉えられたとき、日中の関係性が明らかになるときに日本史への関心が高まることが確認された。本研究の出発点においても原(2006)を踏まえ、出身国と日本の双方の歴史に関連のある事象を中心に支援案を策定することを目指した。しかしながら、実際には生徒には全体像がわかりにくいものであったと考えられる。そこで、改善案としては、関連・共通事項を生徒にとってより明確に示すこととする。また、関連性を重視する場合、日本語では日本史、中国語では中国史という区別は絶対的なものではなく、内容に応じて柔軟に組み合わせることとする。

また、試案作成においては、下里他(2011)で示されている歴史学習の目標である、「過去の出来事」についての第三次元目の解釈を子どもたちに要求し、そこから子どもたち自身にとっての「意味」を主体的に引き出させることを目標とした。しかしながら、日本史の教科書の太字で書かれた重要用語を意識しすぎたことによって、実際には出来事や人物を逐次追い、個々の事象を捉える構成になっていたといえる。支援の目的の一つは学校の授業参加のための足場づくりであることに立ち戻ると、週1回の支援では、個別具体の事象の理解とそこから全体像を構築することの両方に比重をかけることよりも、全体像を把握しスキーマを形成した上で、つまり

全体のストーリーが分かった上で、学校の授業では再度個別具体の事象を根拠として理解できるように支援することが肝要であると考えられる。そこで、学習内容・活動の構成を考案する際の手順を次のように見直した。

試行前の支援案では教科書の重要事項の中から、中国史と日本史のそれぞれの関連事項を抽出して各言語での学習活動・内容を選定していた。その上で双方の学習内容を統合する問題を設定していた。他方、試行後の改善案では、まず両国史に共通する重要な学習内容は何か、両国史からどのようなことを考えてほしいかという点から統合問題を考え、次に統合問題に取り組むために中国史と日本史について何を理解しておいてほしいか、考えておいてほしいかを考える。教科書の重要事項は結果的に各国史を学ぶ際に含まれていけば良いが、含まれなくても良いという位置づけにする。また、先述のように、中国語で中国史、日本語で日本史という線引きによって、各言語での学習活動の差異を図るのではなく、特に重要な場合を除き同一の問いや同一の学習活動をしないこと、または同一トピックであっても学習認知プロセスとの照合によって、学習活動の認知レベルを変えることによって差異化を図ることとする。

支援案を作成しても支援者の説明に依存し、知識注入の傾向が見られたことから、再度やりとり中心の支援方法であることを確認し、支援案の中に核となる問いだけでなく具体的な問いを明記し、手順案を示すこととする。併せて、学習認知プロセスとの照合を行い、支援者がどのようなレベルの問いかけを生徒にしているのかを意識した支援ができるようにする。

以上を支援案と教材作成における枠組みとし、第60回全国社会科教育学会全国研究大会で発表した。

##### (2) 学びを促進する支援者の問い

支援案の策定を進める上で、特にL2である日本語での学習場面において、どのような問いを設定することによって、JSL生徒の学びが促進されるのかについて検討するため、日本語での学習場面の生徒の発話を「自発的発言」と「創出型応答」の観点から分析した結果、支援者が「自発型発言」よりも「創出型応答」を求めるやりとりを意識した問いかけをすることが鍵となることがわかった。具体的には、1) 課題文に即して自分で考え説明しなければならない問いかけ、2) 課題文の内容に関連して、「自分」や「出身国」など生徒自身が生活経験上よく知っていることを引き出す問いかけを行うことによって、支援者と生徒の間でのやりとりが重ねられ、生徒が自ら考え、産出・発信するきっかけとなることが明らかになった。

本研究は第 42 回日本言語文化学会で発表し、『言語文化と日本語教育』第 42 号に要旨として公表した。その後、論文にまとめ『上越教育大学研究紀要』第 31 巻として公表した。論文は上越教育大学機関リポジトリで公開されている。

(3) 多言語・多文化を認め合う教育

本研究の基礎となる多言語・多文化を認め合う教育のあり方について、広く教育者に知ってもらうために『教育創造』第 169 号にまとめた。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 原瑞穂 (2011) 「多言語・多文化を認め合う教育を目指して」『教育創造』第 169 号, pp50-55.
- ② 原瑞穂 (2012) 「JSL 生徒への日本語での教科・言語学習支援—『教科・母語・日本語相互育成学習』教室における日本語支援者と JSL 生徒のやりとりに着目して—」『上越教育大学研究紀要』第 31 巻, pp227-236.  
<http://repository.lib.juen.ac.jp/dspace/bitstream/10513/1451/1/kiyo31-22.PDF>

[学会発表] (計 2 件)

- ① 第 42 回日本言語文化学会 (平成 23 年 6 月 25 日 (土) 於: お茶の水女子大学)  
題目: 「来日間もない JSL 生徒への日本語での教科学習支援—支援者と生徒のやりとりに着目して—」  
発表要旨: 原瑞穂 (2011) 「来日間もない JSL 生徒への日本語での教科学習支援—支援者と生徒のやりとりに着目して—」(第 42 回日本言語文化学会口頭発表要旨) 『言語文化と日本語教育』第 42 号, pp119-122.
- ② 第 60 回全国社会科教育学会全国研究大会 (平成 23 年 10 月 9 日 (日) 於: 広島大学)  
題目: 「社会科 (歴史) ・第一言語・第二言語の相互育成のための統合カリキュラムと教材の開発—中国語を第一言語とする JSL 生徒を対象に—」  
協働研究者: 岡田了祐 (上越教育大学大学院生)

[図書] (計 1 件)

- ① 原瑞穂, 『社会科 (歴史) ・第一言語・第二言語の相互育成のための統合カリキュラムと教材の開発研究成果報告書』平成 22 年度～平成 23 年度科学研究費補助金若手研究 (B) 課題番号 2270199 研究代表者原瑞穂, 2012,

[その他]

ホームページ等

[http://www.official.jimu.juen.ac.jp/teacher/j\\_kyo\\_info.php?j\\_id=1275](http://www.official.jimu.juen.ac.jp/teacher/j_kyo_info.php?j_id=1275)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

原 瑞穂 (HARA MIZUHO)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授

研究者番号: 90452036